

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 外国人材活用推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 外国人雇用対策係 電話番号：058-272-1111(内3292)

E-mail：c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 23,499 千円 (前年度予算額：15,938 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	15,938	7,969	0	0	0	0	0	0	7,969
要求額	23,499	11,545	0	0	0	0	0	0	11,954
決定額	23,499	11,545	0	0	0	0	0	0	11,954

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

本県における外国人数は年々増加傾向にあり、平成31年4月からは新たな在留資格「特定技能」が創設され、外国人材の一層の活躍が期待されることから、同年4月から「岐阜県中小企業総合人材確保センター」に外国人雇用企業相談窓口を設置したところである。

相談窓口には、令和元年度は158件、令和2年度は64件と外国人雇用に関する企業からの相談が寄せられており、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの県内企業からの一定の需要がみられる。

更には、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束や在留資格「特定技能」人材の受入体制が一層整備されることに伴い、企業の外国人雇用に関する関心が高まることが予想されるため、引き続き外国人雇用企業相談窓口の設置が必要である。

(2) 事業内容

「岐阜県中小企業総合人材確保センター」内に、外国人雇用企業相談窓口を設置する。相談窓口において、企業への個別相談、行政書士による相談会を実施するほか、出前講座、企業向けセミナー、外国人材活用企業の先進事例紹介(視察等)を実施。

R4年度は、外国人材の活用をとおした企業における人材不足の解決にむけて以下事業を新たに展開する。

- ・専門分野に特化した「外国人介護人材相談窓口」「ぎふアグリチャレンジ支援センター」と連携し、県内企業を直接訪問し、外国人材の活用についての助言や相談対応を行う、積極的なプッシュ型の取り組みを行っていく。
- ・外国人材を必要とする県内企業と特定技能外国人材を支援する登録支援機関等とのマッチング支援事業を実施する。
- ・留学生や特定技能等外国人材が活躍する県内企業の事例をWeb（特集ページ）で情報発信する。

<企業向け外国人雇用相談窓口>

- ・場所：県シンクタンク庁舎2階（岐阜県中小企業総合人材確保センター内）に設置
- ・営業：月曜日～土曜日 9時15分～18時 ※祝日・年末年始は休館
- ・体制：職員2名常駐

（3）県負担・補助率の考え方

国庫負担1／2（地方創生推進交付金充当予定）

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	408	業務旅費
委託料	23,091	企業向け外国人雇用相談窓口の運営に関する委託料
合計	23,499	

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

○岐阜県多文化共生推進基本方針（改定案）

2 外国人材が活躍できる環境づくり

- （1）外国人材受入れに対する企業の理解促進
- （2）外国人材の県内就労促進・定着支援

（2）事業主体及びその妥当性

県内企業に対する支援を県内全域において一体的に実施していくためには、県が事業主体になることが妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

外国人雇用企業相談窓口での相談業務に加え、外国人材の活用を希望する県内企業に対する個別訪問による相談支援の積極展開等を令和4年度から新たに開始することで、外国人材の確保・活用を促進し、県内企業の人材確保を支援していく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
						94%
①外国人労働者数	31,279 人	34,936 人	35,000 人	35,500 人	37,000 人	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>岐阜県中小企業総合人材確保センター内に外国人雇用企業相談窓口を設置したほか、外国人雇用に関する制度や先進事例を紹介する企業向けセミナーを計2回開催。その他に農業・建設など各分野の人材確保拠点と連携した出前講座等を実施した。</p>
令和 3 年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 3	県内企業の人手不足は深刻化しており、外国人材など多様な人材を確保するための支援が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	外国人雇用事業所数や外国人労働者数は、増加傾向がみられる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価) 2	県の総合的な人材確保拠点である岐阜県中小企業総合人材確保センター内に窓口を設置することで、人材確保に関する県内企業のニーズ等の情報を踏まえたうえで事業を行うことが出来る。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内企業の人手不足が問題となる中、外国人材など多様な働き手の参画を促していくためには、外国人雇用企業相談窓口が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 関係機関の意見や、利用者のニーズを踏まえ、見直しを加えながら窓口を継続的に運営する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】